

# 財政運営適正化計画調査表

調査表 1	…	財政運営適正化計画（数値）
調査表 2	…	財政運営適正化計画の概要（考え方等）
調査表 3	…	歳入（見込）額調
調査表 4	…	歳出（見込）額調
調査表 5	…	実質公債費比率（見込）調
調査表 6	…	将来負担比率（見込）調
資料 1	…	市町村税一覧
資料 2	…	普通交付税一覧
資料 3	…	使用料・手数料・財産収入内訳
資料 4	…	繰上償還予定事業債内訳等の調
資料 5	…	繰出金の状況
推計資料1	…	歳入の推計
推計資料2	…	歳出の推計
推計資料3	…	投資的事業計画一覧
推計資料4	…	歳入・歳出推計集計表
参考資料1	…	投資的事業の実施に伴い発行する地方債による追加必要一般財源調
参考資料2	…	基準財政需要額算入公債費内訳（公債費分、事業費補正分）
参考資料3	…	実質公債費比率に係る準元利償還金内訳
参考資料4	…	将来負担比率に係る将来負担額の内訳

令和元年 11 月

市町村名 （ 吉備中央町 ）

# 1 財政運営適正化計画

調査表 1

財政状況の推移 (単位:百万円、%)															
年度	歳入	歳出	(実質収支 比率) 実質収支	標準財政規模	実質公債費比率		将来 負担 比率	経常収支比率			財政力 指数 3年平均	地方債 現在高	基金現在高		
					単年度	3年平均		うち 人件費	うち 公債費	うち 減債			うち 財政調整		
H28	9,798	9,377	(6.4) 371	5,757	11.6	13.1	56.7	91.4%	22.9%	20.3%	0.255	10,344	3,558	3	2,547
H29	9,706	9,212	(7.3) 405	5,567	10.5	11.1	40.4	85.0%	23.3%	19.5%	0.262	9,631	3,634	3	2,546
H30	9,971	9,471	(5.3) 289	5,416	9.4	10.5	21.2	86.5%	25.3%	17.4%	0.273	9,186	3,668	3	2,549
R01	11,430	10,344	(23.2) 1,086	4,671	10.6	10.2	4.5	93.0%	26.7%	17.1%	0.265	9,238	3,974	3	2,599
R02	10,851	10,494	(7.6) 357	4,711	9.8	9.9	12.7	93.3%	26.4%	16.8%	0.248	9,484	4,312	3	2,896
R03	10,625	10,267	(7.6) 358	4,721	9.7	10.0	17.4	89.8%	24.7%	17.6%	0.224	9,589	4,013	3	2,555
R04	10,128	9,772	(7.6) 356	4,675	8.6	9.3	20.1	90.2%	25.0%	16.7%	0.216	9,203	3,566	3	2,064
R05	10,169	9,905	(5.7) 264	4,654	7.7	8.6	25.0	89.6%	25.2%	14.5%	0.212	8,890	3,109	3	1,562
R06	10,011	9,674	(7.3) 337	4,603	6.3	7.5	27.4	88.8%	25.3%	12.5%	0.209	8,383	2,482	3	889

## 2 財政運営適正化計画の概要

## 調査表 2

行財政運営の簡素化及び効率化の基本方針		過疎化・高齢化が進み生産年齢人口の減少から歳入額の減少が見込まれている。さらに、普通交付税も算定基礎となる人口の減少や起債の完済により、歳入の状況は益々厳しい状況となっている。このため、施策・制度の必要性や効果を検証し、事業の選別と重点化、実施方法の見直しを行い、新規事業については、スクラップ・アンド・ビルドに努めるとともに、その財源の確保についても検討し、身の丈に合った適正な事業規模の予算とする。																																																																								
項目	現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																																																								
歳入確保対策	課税客体捕捉の徹底と徴収の強化 (地方税徴収率の向上)	人口の減少や高齢化により、個人住民税の課税額が減少傾向にあるが、固定資産税は太陽光発電施設の新設や家屋の新築等により微増となっている。	<p>増収見込額 百万円</p> <p>【課税客体補足の徹底】固定資産税の土地は下落が続いている。家屋は建替・新築による微増見込み。償却資産は太陽光設備の微増を見込んでいるが、今後は買取価格の抑制により新規設置が減少する見通し。家屋や償却資産は申告で把握しているが、現地調査を実施し、適正な課税を行う。【徴収の強化】地方税徴収率の向上をめざし財産調査や差し押さえを強化して滞納処分を進める。</p>																																																																							
	使用料・手数料等受益者負担の適正化	幼稚園・保育園の保護者負担金を一部を除き無料化しており、交付税での歳入となる。有償部分について少子化の進展による減少が予想される。診療報酬も利用者の減少により減額している。	<p>増収見込額 百万円</p> <p>今年度から入居開始した町有住宅の入居者を確保する他、各施設の利用率が低下しないよう、利用促進に努める。また、全般において行政負担の上昇に応じた適正化を図ることとしている。</p>																																																																							
	財産管理の適正化と財産運用収入の確保 (売却可能資産の処分)	売却可能な資産について処分を検討しているが、購入希望者が無いなどの理由で進んでいない。用途廃止となった資産の活用についても条件が合わず進んでいない。	<p>増収見込額 百万円</p> <p>未利用・低利用の資産は積極的に売却を進めることとしている。用途廃止となった施設については、必要に応じて解体し、その敷地の有効活用や貸付・売却処分を進める。</p>																																																																							
	その他の歳入確保	ふるさと納税の寄附金が返礼割合の制限の後も伸びた。太陽光発電の売電収入からの繰入金が経常的に収入されている。	<p>増収見込額 百万円</p> <p>ふるさと納税寄附金事業については、寄附者からも生産者からも一定の評価を得ており、波及効果にも期待しながら継続し、寄付金額の維持と農業振興に努める。</p>																																																																							
歳出抑制策	職員定数の見直し状況	職員の定数適正化に関する計画は未策定。調理員を正職員として雇用した事や、子育て施策(キッズパーク、認定こども園の設置等)により平成30年度まで増加したが、以降は減員していく予定。	<p>職員数の現況及び将来見通し (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数</td> <td>206</td> <td>219</td> <td>218</td> <td>218</td> <td>218</td> <td>218</td> <td>218</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>13</td> <td>△1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>措置内容 新規採用を退職者数以内にとどめることとして削減を図る。併せて、事務事業の分析を行い、組織の見直しも進める。</p>		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	職員数	206	219	218	218	218	218	218	218	増減		13	△1	0	0	0	0	0																																												
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6																																																																	
職員数	206	219	218	218	218	218	218	218																																																																		
増減		13	△1	0	0	0	0	0																																																																		
義務的経費の節減	定年での退職者が多い年が続いたため、全体的には減少傾向となっていたが、保育教諭、調理員等を正職員として雇用したことなどにより、職員級は微増となっている。今後、会計年度任用職員制度の導入により、給与や手当に係る経費の増加が予想されている。	<p>人件費総額の抑制計画 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>1,480.60</td> <td>1,502.45</td> <td>1,502.45</td> <td>1,504.30</td> <td>1,513.24</td> <td>1,528.62</td> <td>1,528.62</td> <td>1,528.62</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>22</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>9</td> <td>15</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>公債費の抑制 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>1,176.39</td> <td>1,023.02</td> <td>982.32</td> <td>977.31</td> <td>1,022.62</td> <td>969.96</td> <td>900.22</td> <td>771.81</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△153</td> <td>△41</td> <td>△5</td> <td>45</td> <td>△53</td> <td>△70</td> <td>△128</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>措置内容 人件費は、定数の抑制を図る。公債費については、引き続き計画的な起債の発行に努める。</p>		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	計画額	1,480.60	1,502.45	1,502.45	1,504.30	1,513.24	1,528.62	1,528.62	1,528.62	増減		22	0	2	9	15	0	0	うち行革分			0	0	0	0	0	0		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	計画額	1,176.39	1,023.02	982.32	977.31	1,022.62	969.96	900.22	771.81	増減		△153	△41	△5	45	△53	△70	△128	うち行革分			0	0	0	0	0	0
	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6																																																																		
計画額	1,480.60	1,502.45	1,502.45	1,504.30	1,513.24	1,528.62	1,528.62	1,528.62																																																																		
増減		22	0	2	9	15	0	0																																																																		
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																		
	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6																																																																		
計画額	1,176.39	1,023.02	982.32	977.31	1,022.62	969.96	900.22	771.81																																																																		
増減		△153	△41	△5	45	△53	△70	△128																																																																		
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																		

項目		現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																																																														
歳出抑制策	消費的経費の節減	協働のまちづくり事業の寄付に対し、返礼品として米の買い取りをおこなっており、寄付金額の増加に伴い増えている。 維持保守費については、公共施設の老朽化が進んでいるため、今後も増加が予想されている。	<b>物件費の抑制計画</b> (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>1,277.34</td> <td>1,303.19</td> <td>1,649.79</td> <td>1,669.60</td> <td>1,689.60</td> <td>1,710.00</td> <td>1,731.00</td> <td>1,752.00</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>26</td> <td>347</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>21</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <b>維持補修費の抑制計画</b> (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>106.80</td> <td>89.25</td> <td>104.79</td> <td>96.39</td> <td>99.30</td> <td>102.30</td> <td>105.40</td> <td>108.60</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 18</td> <td>16</td> <td>△ 8</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>								H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	計画額	1,277.34	1,303.19	1,649.79	1,669.60	1,689.60	1,710.00	1,731.00	1,752.00	増減		26	347	20	20	20	21	21	うち行革分			0	0	0	0	0	0		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	計画額	106.80	89.25	104.79	96.39	99.30	102.30	105.40	108.60	増減		△ 18	16	△ 8	3	3	3	3	うち行革分			0	0	0	0	0	0
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6																																																																								
	計画額	1,277.34	1,303.19	1,649.79	1,669.60	1,689.60	1,710.00	1,731.00	1,752.00																																																																								
	増減		26	347	20	20	20	21	21																																																																								
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																									
	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6																																																																									
計画額	106.80	89.25	104.79	96.39	99.30	102.30	105.40	108.60																																																																									
増減		△ 18	16	△ 8	3	3	3	3																																																																									
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																									
			措置内容	物件費について、無駄や非効率を精査し必要最小限に止めるよう努めることとしている。維持保守費については、公共施設等総合管理計画に基づき、適正化を進め、必要に応じて廃止(解体等)を行う。																																																																													
	投資的経費の抑制 (地方債の発行抑制)	合併前後に多額の起債を行ってきたが、完済が進んでいる。今後、情報や生活のインフラ整備への投資に加え、子育て・定住施策への投資、企業立地奨励金の支出があるため一時的に借入額の増加を見込んでいる。	<b>地方債発行抑制</b> (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>723.12</td> <td>498.98</td> <td>970.53</td> <td>1,167.33</td> <td>1,079.33</td> <td>552.53</td> <td>638.13</td> <td>387.63</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 224</td> <td>472</td> <td>197</td> <td>△ 88</td> <td>△ 527</td> <td>86</td> <td>△ 251</td> </tr> </tbody> </table>								H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	計画額	723.12	498.98	970.53	1,167.33	1,079.33	552.53	638.13	387.63	増減		△ 224	472	197	△ 88	△ 527	86	△ 251																																													
	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6																																																																									
計画額	723.12	498.98	970.53	1,167.33	1,079.33	552.53	638.13	387.63																																																																									
増減		△ 224	472	197	△ 88	△ 527	86	△ 251																																																																									
			措置内容	町の重要施策の推進のため必要な財源確保の手段として起債を行うが、農業施策へは「ふるさと納税寄附金」、子育て・定住施策へは「太陽光発電の売電収入」を充て、また、新規事業については補助金や負担金等の特定財源の確保に努める等、起債外の財源を確保して発行額の抑制に努めることとしている。																																																																													
	繰出金の適正合理化 (基準外繰出の解消等)	一部事務組合等の起債償還額の減少に伴い、いくらかの減額はあるが、下水道、農業集落排水事業といった公営企業会計への繰出金が大きく、財政の硬直化を招く要因となっている。	<b>基準外繰出の解消等</b> (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td></td> <td>30.25</td> <td>42.11</td> <td>47.01</td> <td>47.17</td> <td>47.17</td> <td>44.46</td> <td>44.73</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td></td> <td>12</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>△ 3</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>								H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	計画額		30.25	42.11	47.01	47.17	47.17	44.46	44.73	増減			12	5	0	0	△ 3	0																																													
	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6																																																																									
計画額		30.25	42.11	47.01	47.17	47.17	44.46	44.73																																																																									
増減			12	5	0	0	△ 3	0																																																																									
			措置内容	特別会計については、会計の独立採算制を再認識し、繰出金は基準の範囲に止めるよう努めるとともに、健全経営に十分留意することとしている。公共下水道施設等、施設の老朽化が進んでおり、改良・更新を行う場合、繰出金の増加が見込まれる。計画的な施設整備とともに、経費の抑制に努める。																																																																													
	事務事業の見直し状況	事務事業、補助金の評価を行ったが、施策の見直しや歳出の削減には結びついていない。予算編成時に事業や経費について精査を行っている。	<b>削減見込額</b> 百万円 <b>措置内容</b> 総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、過疎地域自立促進計画等、町の重要施策に掲げる方針に基づき、町づくりを行うため、事業効果を適切に検討し、施策・制度を抜本的に見直し、緊急度・優先度に応じた事業の選別と重点化に取り組む。																																																																														
	その他の歳出合理化	経常経費について、供給の契約見直しや、購入価格の比較により経費の抑制を図っている。	<b>削減見込額</b> 百万円 <b>措置内容</b> 経常経費の無駄や非効率を取り除くとともに、実施体制の工夫に取り組み、効率的な町政運営を図ることとしている。																																																																														
その他	政策評価の導入状況	過去に事務事業や補助金の評価を行ったが、施策の見直しや歳出の削減等の実施には至っていない。																																																																															
	行政改革・財政状況に関する情報公開の状況	財政状況については、広報紙で公表をしている。また、財政健全化判断比率、公会計の財務書類については、広報紙に加え町公式ホームページでも公開をしている。																																																																															

### 3 歳入(見込)額調

調査表 3

(単位:千円,%)

区 分	平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1 地方税	1,213,856		1,255,401	3.4%	1,239,492	△ 1.3%	1,239,536	0.0%	1,238,836	△ 0.1%	1,238,144	△ 0.1%	1,237,459	△ 0.1%	1,236,785	△ 0.1%	1,236,114	△ 0.1%
市町村民税	442,585		465,301	5.1%	444,838	△ 4.4%	437,026	△ 1.8%	436,337	△ 0.2%	435,652	△ 0.2%	434,970	△ 0.2%	434,292	△ 0.2%	433,617	△ 0.2%
固定資産税	663,057		686,152	3.5%	689,942	0.6%	695,975	0.9%	696,344	0.1%	696,713	0.1%	697,083	0.1%	697,455	0.1%	697,826	0.1%
その他	108,214		103,948	△ 3.9%	104,712	0.7%	106,535	1.7%	106,155	△ 0.4%	105,779	△ 0.4%	105,406	△ 0.4%	105,038	△ 0.3%	104,671	△ 0.3%
2 地方譲与税	160,013		160,166	0.1%	161,364	0.7%	153,101	△ 5.1%	161,000	5.2%	161,000		161,000		161,000		161,000	
3 交付金	264,591		279,091	5.5%	283,576	1.6%	278,910	△ 1.6%	276,260	△ 1.0%	618,620	123.9%	598,000	△ 3.3%	586,000	△ 2.0%	580,000	△ 1.0%
4 地方特例交付金	3,510		3,436	△ 2.1%	3,671	6.8%	7,018	91.2%	3,500	△ 50.1%	3,500		3,500		3,500		3,500	
5 地方交付税	4,361,502		4,086,661	△ 6.3%	4,025,067	△ 1.5%	3,924,255	△ 2.5%	3,985,631	1.6%	4,017,270	0.8%	3,991,252	△ 0.6%	3,989,858	△ 0.0%	3,957,639	△ 0.8%
普通交付税	3,920,973		3,671,647	△ 6.4%	3,500,427	△ 4.7%	3,509,255	0.3%	3,578,931	2.0%	3,618,270	1.1%	3,600,252	△ 0.5%	3,606,858	0.2%	3,582,639	△ 0.7%
特別交付税	440,529		415,014	△ 5.8%	524,640	26.4%	415,000	△ 20.9%	406,700	△ 2.0%	399,000	△ 1.9%	391,000	△ 2.0%	383,000	△ 2.0%	375,000	△ 2.1%
6 分・負担金、寄附金	632,045		694,742	9.9%	768,716	10.6%	997,000	29.7%	731,000	△ 26.7%	731,000		731,000		731,000		731,000	
7 使用料・手数料	102,492		89,136	△ 13.0%	89,255	0.1%	83,781	△ 6.1%	79,782	△ 4.8%	79,028	△ 0.9%	78,350	△ 0.9%	77,739	△ 0.8%	77,190	△ 0.7%
8 国・県支出金	1,598,178		1,389,905	△ 13.0%	1,562,125	12.4%	2,094,842	34.1%	1,288,275	△ 38.5%	1,241,682	△ 3.6%	1,202,682	△ 3.1%	1,165,682	△ 3.1%	1,130,682	△ 3.0%
経常	850,507		890,398	4.7%	889,887	△ 0.1%	1,117,797	25.6%	772,100	△ 30.9%	747,500	△ 3.2%	724,100	△ 3.1%	701,900	△ 3.1%	680,900	△ 3.0%
臨時	747,671		499,507	△ 33.2%	672,238	34.6%	977,045	45.3%	516,175	△ 47.2%	494,182	△ 4.3%	478,582	△ 3.2%	463,782	△ 3.1%	418,100	△ 9.8%
9 財産収入	85,110		25,465	△ 70.1%	35,471	39.3%	18,920	△ 46.7%	18,920		18,920		18,920		18,920		18,920	
10 繰入金	228,531		419,364	83.5%	589,305	40.5%	922,210	56.5%	673,700	△ 26.9%	943,700	40.1%	1,060,000	12.3%	1,070,000	0.9%	1,240,000	15.9%
11 繰越金	473,114		420,558	△ 11.1%	494,018	17.5%	499,894	1.2%	1,092,162	118.5%	357,463	△ 67.3%	357,944	0.1%	355,623	△ 0.6%	352,780	△ 0.8%
12 地方債	549,196		723,117	31.7%	498,983	△ 31.0%	970,532	94.5%	1,167,332	20.3%	1,079,332	△ 7.5%	552,532	△ 48.8%	638,132	15.5%	387,632	△ 39.3%
うち臨時財政対策債	232,596		226,117	△ 2.8%	213,783	△ 5.5%	161,332	△ 24.5%	161,332		161,332		161,332		161,332		161,332	
うち合併特例債																		
13 その他	125,781		158,781	26.2%	220,264	38.7%	240,000	9.0%	134,864	△ 43.8%	134,864		134,864		134,864		134,864	
歳入合計	9,797,919		9,705,823	△ 0.9%	9,971,307	2.7%	11,429,999	14.6%	10,851,262	△ 5.1%	10,624,523	△ 2.1%	10,127,503	△ 4.7%	10,169,103	0.4%	10,011,321	△ 1.6%
うち経常一般財源	5577360		5384305	△ 3.5%	6238395		5,192,115		5,245,078		5,660,399		5,654,715		5,603,594		5,577,957.3	

# 4 歳出(見込)額調

調査表4

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度決算			平成29年度決算			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			
	決算額	伸率	経常収支比率	決算額	伸率	経常収支比率	決算額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	
1 人件費	1,523,126		22.90%	1,480,602	△ 2.8%	23.3%	1,502,449	1.5%	25.3%	1,502,450	0.0%	26.7%	1,504,300	0.1%	26.4%	1,513,240	0.6%	24.7%	1,528,620	1.0%	25.0%	1,528,620		25.2%	1,528,620		25.3%	
うち職員給	978,879		—	957,516	△ 2.2%	—	994,614	3.9%	—	992,754	△ 0.2%	—	1,000,622	0.8%	—	1,008,490	0.8%	—	1,016,358	0.8%	—	1,024,226	0.8%	—	1,032,094	0.8%	—	
うち退職手当			—			—			—			—			—			—			—			—			—	
2 扶助費	756,494		3.00%	760,874	0.6%	3.2%	729,805	△ 4.1%	3.4%	768,553	5.3%	3.6%	797,000	3.7%	3.7%	826,850	3.7%	3.6%	857,500	3.7%	3.7%	889,200	3.7%	3.9%	922,000	3.7%	4.0%	
3 公債費	1,260,305		20.30%	1,176,389	△ 6.7%	19.5%	1,023,023	△ 13.0%	17.4%	982,315	△ 4.0%	17.1%	977,306	△ 0.5%	16.8%	1,022,621	4.6%	17.6%	969,963	△ 5.1%	16.7%	900,224	△ 7.2%	14.5%	771,811	△ 14.3%	12.5%	
元利償還金	1,260,256		—	1,176,350	△ 6.7%	—	1,022,998	△ 13.0%	—	982,280	△ 4.0%	—	977,271	△ 0.5%	—	1,022,586	4.6%	—	969,928	△ 5.1%	—	900,189	△ 7.2%	—	771,776	△ 14.3%	—	
一時借入金利子	49		—	39		—	25		—	35		—	35		—	35		—	35		—	35		—	35		—	
1~3 義務の経費計	3,539,925		46.20%	3,417,865	△ 3.4%	46.0%	3,255,277	△ 4.8%	46.1%	3,253,318	△ 0.1%	47.3%	3,278,606	0.8%	46.9%	3,362,711	2.6%	45.8%	3,356,083	△ 0.2%	45.3%	3,318,044	△ 1.1%	43.6%	3,222,431	△ 2.9%	41.8%	
4 物件費	1,297,810		11.10%	1,277,344	△ 1.6%	11.3%	1,303,186	2.0%	12.1%	1,649,791	26.6%	15.4%	1,669,600	1.2%	15.4%	1,689,600	1.2%	14.5%	1,710,000	1.2%	14.7%	1,731,000	1.2%	15.0%	1,752,000	1.2%	15.3%	
5 維持補修費	93,122		1.30%	106,803	14.7%	1.7%	89,246	△ 16.4%	1.4%	104,789	17.4%	1.8%	96,390	△ 8.0%	1.6%	99,300	3.0%	1.7%	102,300	3.0%	1.7%	105,400	3.0%	1.8%	108,600	3.0%	1.7%	
6 補助費等	2,061,971		14.00%	2,251,112	9.2%	14.6%	2,331,368	3.6%	15.3%	2,399,592	2.9%	17.1%	2,489,700	3.8%	17.5%	2,583,700	3.8%	16.8%	2,680,700	3.8%	17.4%	2,781,700	3.8%	18.1%	2,886,700	3.8%	18.8%	
4~6 消費の経費計	3,452,903		26.40%	3,635,259	5.3%	27.6%	3,723,800	2.4%	28.8%	4,154,172	11.6%	34.2%	4,255,690	2.4%	34.6%	4,372,600	2.7%	33.0%	4,493,000	2.8%	33.8%	4,618,100	2.8%	35.0%	4,747,300	2.8%	35.8%	
7 積立金	437,849		—	396,689	△ 9.4%	—	560,735	41.4%	—	719,929	28.4%	—	714,300	△ 0.8%	—	346,300	△ 51.5%	—	346,300		—	345,300	△ 0.3%	—	344,300	△ 0.3%	—	
8 投資出資貸付金	61,042		5.70%	62,628	2.6%		45,947	△ 26.6%	0.10%	56,719	23.4%	0.1%	56,500	△ 0.4%	0.05%	58,200	3.0%	0.05%	59,950	3.0%	0.05%	61,750	3.0%	0.05%	63,600	3.0%	0.06%	
9 繰出金	1,082,613		13.10%	860,866	△ 20.5%	11.40%	836,443	△ 2.8%	11.50%	810,937	△ 3.0%	11.4%	850,000	4.8%	11.79%	850,000		10.95%	850,000		10.96%	850,000		11.06%	850,000		11.11%	
10 普通建設事業費	755,702		—	754,905	△ 0.1%	—	529,457	△ 29.9%	—	1,078,787	103.8%	—	1,338,703	24.1%	—	1,276,768	△ 4.6%	—	666,547	△ 47.8%	—	711,645	6.8%	—	446,745	△ 37.2%	—	
補 助	365,412		—	579,869	58.7%	—	159,537	△ 72.5%	—	252,800	58.5%	—	83,445	△ 67.0%	—	12,295	△ 85.3%	—	74,445	505.5%	—	74,445		—	74,445		—	
単 独	390,290		—	175,036	△ 55.2%	—	369,920	111.3%	—	825,987	123.3%	—	1,255,258	52.0%	—	1,264,473	0.7%	—	592,102	△ 53.2%	—	637,200	7.6%	—	372,300	△ 41.6%	—	
11 災害復旧事業費	47,327		—	83,593	76.6%	—	519,754	521.8%	—	269,852	△ 48.1%	—			△ 100.0%	—					—							—
補 助	30,367		—	58,461	92.5%	—	436,510	646.7%	—	269,852	△ 38.2%	—			△ 100.0%	—					—							—
単 独	16,960		—	25,132	48.2%	—	83,244	231.2%	—		△ 100.0%	—			—						—							—
10~11 投資の経費計	803,029		—	838,498	4.4%	—	1,049,211	25.1%	—	1,348,639	28.5%	—	1,338,703	△ 0.7%	—	1,276,768	△ 4.6%	—	666,547	△ 47.8%	—	711,645	6.8%	—	446,745	△ 37.2%	—	
歳出合計	9,377,361		91.40%	9,211,805	△ 1.8%	85.00%	9,471,413	2.8%	86.50%	10,343,714	9.2%	93.0%	10,493,799	1.5%	93.3%	10,266,579	△ 2.2%	89.8%	9,771,880	△ 4.8%	90.2%	9,904,839	1.4%	89.6%	9,674,376	△ 2.3%	88.8%	
うち経常経費 充当一般財源	4,983,735		—	4,773,679	△ 4.2%	—	5,902,845	23.7%	—	4,977,477	△ 15.7%	—	5,035,604	1.2%	—	5,217,219	3.6%	—	5,246,342	0.6%	—	5,169,673	△ 1.5%	—	5,098,460	△ 1.4%	—	

# 5 実質公債費比率(見込)調

調査表 5

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率	
普通交付税	3,920,973	—	3,671,647	△ 6.4%	3,500,427	△ 4.7%	3,509,255	0.3%	3,578,931	2.0%	3,618,270	1.1%	3,600,252	△ 0.5%	3,606,858	0.2%	3,582,639	△ 0.7%	
標準税収入額等	1,603,146	—	1,669,558	4.1%	1,701,793	1.9%	1,000,896	△ 41.2%	970,869	△ 3.0%	941,743	△ 3.0%	913,491	△ 3.0%	886,086	△ 3.0%	859,503	△ 3.0%	
臨時財政対策債 発行可能額 B	232,596	—	226,117	△ 2.8%	213,783	△ 5.5%	161,332	△ 24.5%	161,332		161,332		161,332		161,332		161,332		
計(標準財政規模) A	5,756,715	—	5,567,322	△ 3.3%	5,416,003	△ 2.7%	4,671,483	△ 13.7%	4,711,132	0.8%	4,721,345	0.2%	4,675,075	△ 1.0%	4,654,276	△ 0.4%	4,603,474	△ 1.1%	
元利償還金 C	1,260,256	—	1,176,350	△ 6.7%	1,022,998	△ 13.0%	982,280	△ 4.0%	977,271	△ 0.5%	1,022,586	4.6%	969,928	△ 5.1%	900,189	△ 7.2%	771,776	△ 14.3%	
繰上償還額 D		—																	
準元利償還金 (①+②+③+④+⑤) E	381,289	—	345,292	△ 9.4%	326,292	△ 5.5%	308,747	△ 5.4%	300,759	△ 2.6%	291,377	△ 3.1%	278,915	△ 4.3%	269,308	△ 3.4%	251,094	△ 6.8%	
内訳	満期一括償還地方債 に係る年度割相当額 ①		—																
	公営企業債元利償還金 財源充当繰出金 ②	347,174	—	311,788	△ 10.2%	297,757	△ 4.5%	280,666	△ 5.7%	273,121	△ 2.7%	264,169	△ 3.3%	252,124	△ 4.6%	242,921	△ 3.7%	225,099	△ 7.3%
	組合等の起債の元利償還金 に充当した負担金等 ③	17,644	—	17,644		13,317	△ 24.5%	13,300	△ 0.1%	13,300		13,300		13,300		13,300		13,300	
	公債費に準ずる債務負担行為 に基づく支出額 ④	16,422	—	15,847	△ 3.5%	15,217	△ 4.0%	14,760	△ 3.0%	14,317	△ 3.0%	13,887	△ 3.0%	13,470	△ 3.0%	13,066	△ 3.0%	12,674	△ 3.0%
	一時借入金利子 ⑤	49		13		1	△ 92.3%	21	2,000.0%	21		21		21		21		21	
元利償還金 充当特定財源 F	81,850	—	81,101	△ 0.9%	78,536	△ 3.2%	76,180	△ 3.0%	73,895	△ 3.0%	71,678	△ 3.0%	69,528	△ 3.0%	67,442	△ 3.0%	65,419	△ 3.0%	
準元利償還金 充当特定財源 G		—																	
基準財政需要額算入額 H (ア+イ+ウ)	1,008,776	—	951,363	△ 5.7%	839,847	△ 11.7%	801,054	△ 4.6%	822,213	2.6%	867,194	5.5%	849,166	△ 2.1%	805,289	△ 5.2%	708,162	△ 12.1%	
内訳	公債費分ア	648,793	—	644,643	△ 0.6%	562,127	△ 12.8%	543,283	△ 3.4%	564,442	3.9%	609,423	8.0%	591,395	△ 3.0%	547,518	△ 7.4%	450,391	△ 17.7%
	事業費補正分イ	231,896	—	179,001	△ 22.8%	149,374	△ 16.6%	129,660	△ 13.2%	129,660		129,660		129,660		129,660		129,660	
	密度補正分ウ	128,087	—	127,719	△ 0.3%	128,346	0.5%	128,111	△ 0.2%	128,111		128,111		128,111		128,111		128,111	
(C-D+E)-(F+G+H) I	550,919	—	489,178	△ 11.2%	430,907	△ 11.9%	413,793	△ 4.0%	381,922	△ 7.7%	375,091	△ 1.8%	330,149	△ 12.0%	296,766	△ 10.1%	249,289	△ 16.0%	
A-H J	4,747,939	—	4,615,959	△ 2.8%	4,576,156	△ 0.9%	3,870,429	△ 15.4%	3,888,919	0.5%	3,854,151	△ 0.9%	3,825,909	△ 0.7%	3,848,987	0.6%	3,895,312	1.2%	
実質公債費比率(単年) I/J K	11.6	—	10.5	△ 9.5%	9.4	△ 10.5%	10.6	12.8%	9.8	△ 7.5%	9.7	△ 1.0%	8.6	△ 11.3%	7.7	△ 10.5%	6.3	△ 18.2%	
Kの3ヶ年平均	13.1	—	11.1	△ 2.0	10.5	△ 0.1	10.2	△ 0.0	9.9	△ 0.0	10.0	0.0	9.3	△ 0.1	8.6	△ 0.1	7.5	△ 0.1	

## 6 将来負担比率(見込)調

調査表6

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債の現在高(一般会計等) a	10,343,844	9,630,886	9,185,680	9,238,241	9,483,813	9,588,603	9,203,131	8,889,655	8,382,640
債務負担行為に基づく支出予定額 b	283,599	216,415	187,001	187,002	159,010	132,847	108,767	87,041	65,493
公営企業債等繰入見込額 c	2,694,120	2,277,126	2,208,377	749,385	698,094	653,667	659,402	655,709	612,912
一部事務組合等負担等見込額 d	216,232	201,137	190,304	179,457	168,689	158,062	147,630	137,444	127,548
退職手当負担見込額 e	1,529,911	1,158,750	1,102,307	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
設立法人の負債額等負担見込額 f	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地開発公社 g									
第三セクター等 h									
連結実質赤字額 i									
組合等連結実質赤字額負担見込額 j									
充当可能基金 k	3,485,005	3,629,130	3,682,750	3,734,308	3,786,588	3,839,600	3,531,000	3,183,000	2,686,000
充当可能特定歳入 l	1,066,912	402,285	854,299	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
都市計画税 m									
基準財政需要額算入見込額 n	7,820,391	7,584,307	7,362,977	7,142,088	6,927,825	6,719,990	6,518,390	6,322,838	6,133,153
将来負担額 A o	15,067,706	13,484,314	12,873,669	11,454,085	11,609,606	11,633,179	11,218,930	10,869,849	10,288,593
充当可能財源等 B p	12,372,308	11,615,722	11,900,026	11,276,396	11,114,413	10,959,590	10,449,390	9,905,838	9,219,153
標準財政規模 C q	5,756,715	5,567,322	5,416,003	4,671,483	4,711,132	4,721,345	4,675,075	4,654,276	4,603,474
算入公債費等の額 D r	1,008,776	951,363	839,847	801,054	822,213	867,194	849,166	805,289	708,162
将来負担比率 {(o-p)/(q-r)} × 100	56.7	40.4	21.2	4.5	12.7	17.4	20.1	25.0	27.4



# 1 市町村税一覧

資料 1

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率
1 市町村民税	444,838		437,026	△ 1.8%	436,337	△ 0.2%	435,652	△ 0.2%	434,970	△ 0.2%	434,292	△ 0.2%	433,617	△ 0.2%
(ア)個人均等割	17,574		17,592	0.1%	17,574	△ 0.1%	17,556	△ 0.1%	17,539	△ 0.1%	17,521	△ 0.1%	17,504	△ 0.1%
(イ)所得割	362,181		361,819	△ 0.1%	361,457	△ 0.1%	361,096	△ 0.1%	360,734	△ 0.1%	360,374	△ 0.1%	360,013	△ 0.1%
うち退職所得分	3,933		3,736	△ 5.0%	3,733	△ 0.1%	3,729	△ 0.1%	3,725	△ 0.1%	3,722	△ 0.1%	3,718	△ 0.1%
(ウ)法人均等割	26,425		26,689	1.0%	26,689		26,689		26,689		26,689		26,689	
(エ)法人税割	38,658		30,926	△ 20.0%	30,617	△ 1.0%	30,311	△ 1.0%	30,008	△ 1.0%	29,708	△ 1.0%	29,411	△ 1.0%
2 固定資産税	689,942		695,975	0.9%	696,344	0.1%	696,713	0.1%	697,083	0.1%	697,455	0.1%	697,826	0.1%
(ア)純固定資産税	672,078		678,093	0.9%	678,480	0.1%	678,867	0.1%	679,255	0.1%	679,644	0.1%	680,033	0.1%
(a)土 地	146,018		145,726	△ 0.2%	145,580	△ 0.1%	145,435	△ 0.1%	145,289	△ 0.1%	145,144	△ 0.1%	144,999	△ 0.1%
(b)家 屋	326,720		327,047	0.1%	327,374	0.1%	327,701	0.1%	328,029	0.1%	328,357	0.1%	328,685	0.1%
(c)償却資産	199,340		205,320	3.0%	205,526	0.1%	205,731	0.1%	205,937	0.1%	206,143	0.1%	206,349	0.1%
(イ)交付金	17,864		17,882	0.1%	17,864	△ 0.1%	17,846	△ 0.1%	17,828	△ 0.1%	17,811	△ 0.1%	17,793	△ 0.1%
3 軽自動車税	52,252		52,513	0.5%	52,566	0.1%	52,618	0.1%	52,671	0.1%	52,724	0.1%	52,776	0.1%
4 市町村たばこ税	52,393		53,965	3.0%	53,533	△ 0.8%	53,105	△ 0.8%	52,680	△ 0.8%	52,259	△ 0.8%	51,841	△ 0.8%
5 鉱産税														
6 特別土地保有税														
(ア)保有分														
(イ)取得分														
7 入湯税	67		57	△ 14.9%	56	△ 1.8%	56		55	△ 1.8%	55		54	△ 1.8%
8 事業所税														
9 都市計画税														
(1)土地														
(2)家屋														
10 水利地益税														
合 計	1,239,492		1,239,536	0.0%	1,238,836	△ 0.1%	1,238,144	△ 0.1%	1,237,459	△ 0.1%	1,236,785	△ 0.1%	1,236,114	△ 0.1%

## 2 普通交付税一覽

資料2

### 1. 普通交付税の推移

(単位:千円、%)

区 分		元	伸率	R2	伸率	R3	伸率	R4	伸率	R5	伸率	R6	伸率	
基準財政需要額	包 括 算 定 経 費	757,950		751,886	△ 0.8%	745,871	△ 0.8%	739,904	△ 0.8%	733,985	△ 0.8%	728,113	△ 0.8%	
	個別算定(事業費補正・公債費除き)	3,383,212		3,356,146	△ 0.8%	3,329,297	△ 0.8%	3,302,663	△ 0.8%	3,276,242	△ 0.8%	3,250,032	△ 0.8%	
	事業費補正算入額	129,660		129,660		129,660		129,664	0.0%	129,778	0.1%	129,892	0.1%	
	公債費	前々年度までの発行分	543,283		564,442	3.9%	609,423	8.0%	591,395	△ 3.0%	547,518	△ 7.4%	450,391	△ 17.7%
		公債費新規算入額(前年度発行)			454		862	89.9%	9,049	949.8%	69,593	669.1%	154,479	122.0%
		小 計	543,283		564,896	4.0%	610,285	8.0%	600,444	△ 1.6%	617,111	2.8%	604,870	△ 2.0%
		計 A	4,814,105		4,802,588	△ 0.2%	4,815,113	0.3%	4,772,675	△ 0.9%	4,757,116	△ 0.3%	4,712,907	△ 0.9%
		※うち臨時財政対策債 E	161,332		161,332		161,332		161,332		161,332		161,332	
	《参考》合併算定替縮減額	231,237			△ 100.0%									
基準財政収入額	地方税収入見込額(都市計画税等を除く) B	1,000,896		970,869	△ 3.0%	941,743	△ 3.0%	913,491	△ 3.0%	886,086	△ 3.0%	859,503	△ 3.0%	
	利子割交付金等 C	227,294		218,202	△ 4.0%	211,656	△ 3.0%	207,423	△ 2.0%	205,349	△ 1.0%	205,349		
	地方特例交付金(減収補填特例交付金) D	5,922		5,900	△ 0.4%	5,900		5,900		5,900		5,900		
	(B+C+D) × 0.75 E	925,584		896,228	△ 3.2%	869,474	△ 3.0%	845,111	△ 2.8%	823,001	△ 2.6%	803,064	△ 2.4%	
	税源移譲相当額 F													
	地方譲与税 G	164,633		164,600	△ 0.0%	164,600		164,600		164,600		164,600		
	交通安全対策特別交付金 H	1,559		1,497	△ 4.0%	1,437	△ 4.0%	1,380	△ 4.0%	1,325	△ 4.0%	1,272	△ 4.0%	
	低工法等による控除額 I	△ 47,456												
計(E+F+G+H-I) J	1,139,232		1,062,325	△ 6.8%	1,035,511	△ 2.5%	1,011,091	△ 2.4%	988,926	△ 2.2%	968,936	△ 2.0%		
普通交付税(A-E)-J K	3,509,255		3,578,931	2.0%	3,618,270	1.1%	3,600,252	△ 0.5%	3,606,858	0.2%	3,582,639	△ 0.7%		
調整額…	4,286													

### 2. 標準財政規模の積算

区 分		元	伸率	R2	伸率	R3	伸率	R4	伸率	R5	伸率	R6	伸率
普通交付税(=K)	ア	3,509,255		3,578,931	2.0%	3,618,270	1.1%	3,600,252	△ 0.5%	3,606,858	0.2%	3,582,639	△ 0.7%
標準税収入額(=B+F)	イ	1,000,896		970,869	△ 3.0%	941,743	△ 3.0%	913,491	△ 3.0%	886,086	△ 3.0%	859,503	△ 3.0%
地方譲与税等(=C+D+G+H)	ウ	399,408		390,199	△ 2.3%	383,593	△ 1.7%	379,303	△ 1.1%	377,174	△ 0.6%	377,121	△ 0.0%
臨時財政対策債	エ	161,332		161,332		161,332		161,332		161,332		161,332	
標準財政規模(ア+イ+ウ+エ)	オ	5,070,891		5,101,331	0.6%	5,104,938	0.1%	5,054,378	△ 1.0%	5,031,450	△ 0.5%	4,980,595	△ 1.0%

### 3 使用料・手数料・財産収入内訳

資料3

(単位:千円)

項 目		H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	備 考
使用料	(1) 授業料	3,738	1,976	865	354	106	106	106	106	106	
	(2) 保育所使用料	26,282	16,068	18,043	13,802	10,488	10,488	10,488	10,488	10,488	
	(3) 公営住宅使用料	37,281	36,254	37,703	38,000	38,400	38,400	38,400	38,400	38,400	
	(4) その他	24,616	24,439	23,276	22,105	21,268	20,514	19,836	19,225	18,676	
	① 診療所診療報酬収入	11,361	10,453	9,305	8,375	7,538	6,784	6,106	5,495	4,946	
	② 地域情報基盤整備使用料	5,804	5,807	5,813	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	
	③ その他	7,451	8,179	8,158	7,930	7,930	7,930	7,930	7,930	7,930	
小 計		91,917	78,737	79,887	74,261	70,262	69,508	68,830	68,219	67,670	
手数料	(1) 法定受託事務に係るもの	5,088	4,926	4,978	4,998	4,998	4,998	4,998	4,998	4,998	
	① 戸籍手数料	4,273	4,229	4,238	4,247	4,247	4,247	4,247	4,247	4,247	
	② 臨時運行許可申請手数料	151	129	146	142	142	142	142	142	142	
	③ その他	664	568	594	609	609	609	609	609	609	
	(2) 自治事務に係るもの	4,683	4,687	4,217	4,522	4,522	4,522	4,522	4,522	4,522	
	① 住民基本台帳手数料	1,225	1,259	1,169	1,218	1,218	1,218	1,218	1,218	1,218	
	② 印鑑手帳交付手数料	84	80	80	81	81	81	81	81	81	
③ 証明手数料(住民)	1,874	2,056	1,900	1,940	1,940	1,940	1,940	1,940	1,940		
④ 証明手数料(税)	28	17	25	23	23	23	23	23	23		
⑤ その他	1,472	1,275	1,043	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260		
小 計		9,771	9,613	9,195	9,520	9,520	9,520	9,520	9,520	9,520	
財産収入	(1) 財産運用収入	76,085	13,190	16,286	14,800	14,800	14,800	14,800	14,800	14,800	
	(2) 財産売払収入	6,932	10,208	17,301	4,120	4,120	4,120	4,120	4,120	4,120	
	① 土地建物	42	6,740	10,074	500	500	500	500	500	500	
	② 立木竹	2,157	2,556	6,510	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	
	③ その他	4,733	912	717	820	820	820	820	820	820	
小 計		83,017	23,398	33,587	18,920	18,920	18,920	18,920	18,920	18,920	
合 計		184,705	111,748	122,669	102,701	98,702	97,948	97,270	96,659	96,110	

・備考欄には、改正時期及びその内容を簡潔に記入すること。

#### 4 繰上償還予定事業債内訳等の調

#### 資料4

(単位:千円)

項目	発行年度	(30年度末残高)発行額	利率	借入先	R元	R2	R3	R4	R5	R6	備考 (繰上償還元金)
(記載例) 過疎対策事業債	H14	(168,558) 227,800	2.000	財政融資	(20,000)						(20,000)
					繰上償還予定なし						
合計					20,000						20,000
						△ 337	△ 320	△ 304	△ 289		

1 この表には、確実に実行できると見込まれるものについてのみ記入すること。

2 項目欄には、具体的な事業債名を記入すること。

3 繰上償還予定額を( )書きで記入し、それに伴い削減される公債費の額を当該年度以降の各欄に記入すること。また、備考欄へ繰上償還元金を記入すること。

# 5 繰出金の状況

資料5

(単位:千円)

区分	H30 決算額			R元			R2			R3			R4			R5			R6			
		うち 繰出基準	うち 基準外		うち 繰出基準	うち 基準外		うち 繰出基準	うち 基準外		うち 繰出基準	うち 基準外		うち 繰出基準	うち 基準外		うち 繰出基準	うち 基準外		うち 繰出基準	うち 基準外	
上水道	経常																					
	投資																					
	小計																					
下水道	経常	102,275	72,022	30,253	94,446	60,838	33,608	94,451	56,346	38,105	89,997	51,730	38,267	90,078	51,811	38,267	86,484	47,729	38,755	86,837	47,807	39,030
	投資	10,718	10,718		19,200	10,700	8,500	19,627	10,727	8,900	19,490	10,590	8,900	19,490	10,590	8,900	16,711	11,011	5,700	16,928	11,228	5,700
	小計	112,993	82,740	30,253	113,646	71,538	42,108	114,078	67,073	47,005	109,487	62,320	47,167	109,568	62,401	47,167	103,195	58,740	44,455	103,765	59,035	44,730
病院	経常																					
	投資																					
	小計																					
その他	経常	677,000	677,000		694,480	694,480		706,017	706,017		718,010	718,010		730,295	730,295		743,438	743,438		756,912	756,912	
	投資																					
	小計	677,000	677,000		694,480	694,480		706,017	706,017		718,010	718,010		730,295	730,295		743,438	743,438		756,912	756,912	
合計	789,993	759,740	30,253	808,126	766,018	42,108	820,095	773,090	47,005	827,497	780,330	47,167	839,863	792,696	47,167	846,633	802,178	44,455	860,677	815,947	44,730	